

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 レシップホールディングス株式会社

【英訳名】 LECIP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本 眞

【本店の所在の場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-324-3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 品川 典弘

【最寄りの連絡場所】 岐阜県本巣市上保1260番地の2

【電話番号】 058-324-3121

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 品川 典弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	7,272,218	10,310,898	22,684,639
経常利益 (千円)	434,333	1,176,382	3,557,838
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	246,833	700,637	2,416,631
中間包括利益又は包括利益 (千円)	36,696	801,078	2,222,191
純資産 (千円)	4,695,999	8,660,362	6,881,457
総資産 (千円)	15,946,119	19,311,842	19,948,674
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.22	49.18	178.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	44.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,094	335,765	2,336,944
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,002	439,810	105,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,309	343,002	2,480,510
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,645,703	1,848,663	2,964,080

- (注) 1 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第72期、第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 当社は、「役員報酬BIP信託」が当社株式を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり中間(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を控除しております。
- 4 当社は、2024年7月24日を払込期日とし、普通株式1,500,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、2024年8月9日を払込期日とし、普通株式213,300株の第三者割当増資を実施しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の増加や訪日観光客をはじめとした移動需要の増加により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や世界情勢の不安に伴う物価上昇、資源・原材料等の価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量が増加した影響により設備投資意欲が回復してきたことに加え、2024年7月の新紙幣発行に伴う設備投資も増加しました。また、材料価格高騰を踏まえたコスト低減、価格交渉等にも鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、「海外事業の確立」、「新規領域の拡大」、「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、「経営効率の向上」、「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は103億10百万円(前年同期比30億38百万円増、41.8%増)、営業利益は13億49百万円(前年同期比12億31百万円増、11.4倍)、経常利益は11億76百万円(前年同期比7億42百万円増、2.7倍)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億円(前年同期比4億53百万円増、2.8倍)となりました。売上高としては3期連続増収、営業利益以下、各段階利益は中間連結会計期間における過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度においてエコ照明・高電圧ソリューション市場に含めていた収益は、前連結会計年度に行った高電圧変圧器事業の譲渡に伴い、産業機器事業における重要性が小さくなったため、当中間連結会計期間においては、経営管理上の区分を変更し、電源ソリューション市場に含めて表示しており、この表示方法の変更を反映した組替え後の数値で増減分析を行っております。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、83億16百万円(前年同期比32億27百万円増、63.4%増)、営業利益は12億20百万円(前年同期比48百万円の営業損失)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が59億13百万円(前年同期比24億51百万円増、70.8%増)、鉄道市場が18億45百万円(前年同期比7億50百万円増、68.5%増)、自動車市場が5億58百万円(前年同期比25百万円増、4.9%増)となりました。

バス市場につきましては、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上があったことに加え、運賃箱の入替に伴う売上が増加しました。また、ICカードリーダーライタやLIVUなどの売上也増加し、増収となりました。

鉄道市場につきましては、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進んでいるほか、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、商用車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、増収により、黒字となりました。

[産業機器事業(エネルギー管理システム事業)]

当事業の売上高は、19億75百万円(前年同期比1億88百万円減、8.7%減)、営業利益は1億49百万円(前年同期比46百万円減、23.6%減)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が15億53百万円(前年同期比1億16百万円減、7.0%減)、EMS市場が4億22百万円(前年同期比71百万円減、14.5%減)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、物流市場の活況に伴うフォークリフトの安定的な需要により、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移しました。一方、2024年3月に事業譲渡が完了した高電圧変圧器事業に関する売上(燃烧器具用変圧器等)が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け・産業機器向け基板実装売上が減少し、減収となりました。

損益面につきましては、減収により減益となりました。

[その他]

当事業の売上高は18百万円、営業利益は4百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は193億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億36百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が16億90百万円、建物及び構築物(純額)が6億76百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が25億62百万円、現金及び預金が11億15百万円減少したこと等によるものであります。

負債は106億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億15百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が13億89百万円、短期借入金が8億61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は86億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億78百万円増加いたしました。主な要因は、公募増資(1,500,000株)、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(213,300株)の実施及び自己株式の処分により資本金が5億27百万円、資本剰余金が5億43百万円増加したこと、親会社株主に帰属する中間純利益7億円の計上等により利益剰余金が5億82百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18億48百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ7億97百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は3億95百万円の支出に対し、前年同期比59百万円支出が減少し、3億35百万円の支出となりました。

これは主に、法人税等の支払が増加した一方、税金等調整前中間純利益が増加、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は1億7百万円の支出に対し、前年同期比3億32百万円支出が増加し、4億39百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は54百万円の支出に対し、3億43百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億59百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

(6) 主要な設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
レシップ電子(株)	本社事業所 (岐阜県本巣市)	産業機器事業(エネルギー マネージメントシ ステム事業)	生産設備	756,690

当中間連結会計期間において、継続中の主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	完了予定
				総額	既支 払額		
レシップ 電子(株)	本社事業所 (岐阜県 本巣市)	産業機器事業(エネルギー マネージメントシ ステム事業)	生産設備	350,404		自己資金、 補助金、 及び借入金	2024年10月

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,891,500	15,891,500	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,891,500	15,891,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月24日 (注1)	1,500,000	15,678,200	461,625	1,652,580	461,625	1,636,342
2024年8月9日 (注2)	213,300	15,891,500	65,643	1,718,223	65,643	1,701,985

(注) 1. 有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 649円

発行価額 615.50円

資本組入額 307.75円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 615.50円

資本組入額 307.75円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	976	6.22
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	5.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	3.57
杉本 眞	東京都武蔵野市	435	2.78
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	360	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	300	1.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	245	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	230	1.47
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	140	0.89
計		4,445	28.35

(注) 1. 上記のほか、自己株式が213千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬B I P 信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は230千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 213,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,647,000	156,470	
単元未満株式	普通株式 30,800		
発行済株式総数	15,891,500		
総株主の議決権		156,470	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。また、単元未満株式には当社保有の自己株式56株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、役員報酬B I P 信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レシップホールディング ス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	213,700		213,700	1.34
計		213,700		213,700	1.34

(注) 役員報酬B I P 信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,080	1,848,663
受取手形及び売掛金	6,133,234	3,570,355
商品及び製品	1,625,948	3,316,156
仕掛品	700,313	1,036,396
原材料及び貯蔵品	4,174,775	4,749,140
その他	875,019	898,172
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	16,473,364	15,418,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	746,811	1,423,140
その他(純額)	836,869	818,061
有形固定資産合計	1,583,680	2,241,201
無形固定資産	403,136	340,469
投資その他の資産		
投資有価証券	763,331	697,769
その他	769,082	656,792
貸倒引当金	43,921	43,271
投資その他の資産合計	1,488,492	1,311,290
固定資産合計	3,475,309	3,892,961
資産合計	19,948,674	19,311,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,782,618	1,774,632
電子記録債務	2,984,106	2,874,562
短期借入金	1,686,940	825,680
1年内返済予定の長期借入金	633,841	542,167
未払法人税等	1,749,261	359,402
賞与引当金	537,982	434,681
製品保証引当金	79,892	95,597
その他	2,446,517	2,873,141
流動負債合計	11,901,159	9,779,865
固定負債		
長期借入金	560,773	297,307
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
退職給付に係る負債	40,180	37,780
その他	484,836	456,259
固定負債合計	1,166,057	871,614
負債合計	13,067,217	10,651,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,718,223
資本剰余金	1,227,276	1,770,766
利益剰余金	4,802,404	5,384,873
自己株式	251,346	226,107
株主資本合計	6,969,290	8,647,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,589	193,028
為替換算調整勘定	345,422	180,421
その他の包括利益累計額合計	87,833	12,607
純資産合計	6,881,457	8,660,362
負債純資産合計	19,948,674	19,311,842

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,272,218	10,310,898
売上原価	5,081,773	6,551,600
売上総利益	2,190,445	3,759,298
販売費及び一般管理費	2,071,835	2,409,462
営業利益	118,609	1,349,835
営業外収益		
受取配当金	10,238	11,118
為替差益	319,078	-
助成金収入	90	3,344
技術支援料	-	30,000
その他	6,399	7,441
営業外収益合計	335,806	51,904
営業外費用		
支払利息	13,844	10,769
為替差損	-	187,567
障害者雇用納付金	3,250	2,500
納期遅延損害金	2,853	-
技術支援費用	-	10,508
株式交付費	-	13,942
その他	135	70
営業外費用合計	20,083	225,357
経常利益	434,333	1,176,382
特別損失		
減損損失	9,434	6,393
固定資産廃棄損	198	616
特別損失合計	9,633	7,010
税金等調整前中間純利益	424,700	1,169,371
法人税、住民税及び事業税	198,466	347,855
法人税等調整額	20,599	120,878
法人税等合計	177,866	468,734
中間純利益	246,833	700,637
親会社株主に帰属する中間純利益	246,833	700,637

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	246,833	700,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,203	64,560
為替換算調整勘定	227,340	165,001
その他の包括利益合計	210,137	100,440
中間包括利益	36,696	801,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,696	801,078
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424,700	1,169,371
減価償却費	216,619	258,014
減損損失	9,434	6,393
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	652
賞与引当金の増減額(は減少)	3,992	103,255
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,339	18,619
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,390	2,400
受取利息及び受取配当金	10,244	11,156
支払利息	13,844	10,769
助成金収入	90	3,344
技術支援による収入	-	19,491
為替差損益(は益)	310,842	193,203
固定資産廃棄損	198	616
売上債権の増減額(は増加)	754,557	2,539,486
棚卸資産の増減額(は増加)	2,088,592	2,716,845
信託受益権の増減額(は増加)	61,745	81,990
前渡金の増減額(は増加)	161,980	25,187
仕入債務の増減額(は減少)	875,600	86,713
未払金の増減額(は減少)	51,918	258,690
前受金の増減額(は減少)	53,880	728,210
未払消費税等の増減額(は減少)	49,612	511,783
その他	26,316	58,233
小計	463,499	1,375,763
利息及び配当金の受取額	10,244	11,156
利息の支払額	14,052	10,288
助成金の受取額	90	3,344
技術支援による受取額	-	19,491
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,122	1,735,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,094	335,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,600	362,099
無形固定資産の取得による支出	34,619	50,978
投資有価証券の取得による支出	4,507	26,022
その他	27,724	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,002	439,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	342,316	870,000
長期借入金の返済による支出	271,680	355,140
株式の発行による収入	-	1,040,593
自己株式の取得による支出	29	46
配当金の支払額	68,990	117,498
その他	55,926	40,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,309	343,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,639	3,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,767	1,115,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,471	2,964,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,645,703	1,848,663

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	16,629千円	- 千円
電子記録債権	65,257	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	752,735千円	822,866千円
賞与引当金繰入額	120,281	168,311
退職給付費用	27,822	28,153
製品保証引当金繰入額	29,084	55,021

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,645,703千円	1,848,663千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,645,703	1,848,663

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	69,138	5.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金1,504千円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	118,168	8.5	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金2,557千円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月24日を払込期日とする公募増資及び2024年8月9日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。これにより、資本金が527,268千円、資本剰余金が527,268千円増加しました。また、2024年8月8日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施しました。これにより、資本剰余金が16,222千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,718,223千円、資本剰余金が1,770,766千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,832	2,163,721	7,253,554	18,664	7,272,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,089,832	2,163,721	7,253,554	18,664	7,272,218
セグメント利益又は損失()	48,935	195,673	146,738	3,752	150,490

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,738
「その他」の区分の利益	3,752
全社費用(注)	31,880
中間連結損益計算書の営業利益	118,609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、9,434千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント利益	1,220,218	149,547	1,369,765	4,851	1,374,617

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369,765
「その他」の区分の利益	4,851
全社費用(注)	24,781
中間連結損益計算書の営業利益	1,349,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、6,393千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	3,461,971	-	-	3,461,971
鉄道市場	1,095,315	-	-	1,095,315
自動車市場	532,545	-	-	532,545
電源ソリューション市場	-	1,669,921	-	1,669,921
EMS市場	-	493,800	-	493,800
計	5,089,832	2,163,721	-	7,253,554
その他の収益	-	-	18,664	18,664
外部顧客への売上高	5,089,832	2,163,721	18,664	7,272,218

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	5,913,000	-	-	5,913,000
鉄道市場	1,845,468	-	-	1,845,468
自動車市場	558,444	-	-	558,444
電源ソリューション市場	-	1,553,113	-	1,553,113
EMS市場	-	422,206	-	422,206
計	8,316,914	1,975,320	-	10,292,234
その他の収益	-	-	18,664	18,664
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	18,664	10,310,898

(注) 1. 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 前連結会計年度に行った高電圧変圧器事業の譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、「エコ照明・高電圧ソリューション市場」を「電源ソリューション市場」に変更しております。なお前中間連結会計期間の製品及びサービスごとの情報につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	18円22銭	49円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	246,833	700,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	246,833	700,637
普通株式の期中平均株式数(株)	13,547,995	14,246,961

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前中間連結会計期間300,920株、当中間連結会計期間300,920株)を控除し算定しております。
3. 当社は、2024年7月24日を払込期日とし、普通株式1,500,000株の公募増資を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、2024年8月9日を払込期日とし、普通株式213,300株の第三者割当増資を実施しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....118百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月6日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬 淵 宣 考

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 幹 根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。